

1. **議題案名**:

「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」について

2. **議題の背景**:

気候変動や感染症の脅威、各地の紛争などの複合的危機の中、2030年までのSDGsの達成に必要な年間の資金ギャップは、パンデミック前の2.5兆ドルから4.2兆ドルと大幅な拡大が報告され¹、開発・気候資金の動員へのさらなる取り組みや、開発途上国の債務救済等が急務となっている。2024年3月1日、「開発のための新しい資金動員の方策を検討し、官民を問わず様々な主体との連携を強化すべく」、上川外務大臣の下に「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」(以下、有識者会議)が立ち上がった²。「今後、開発のための新しい資金動員においてODAが触媒として果たしうる役割を含めて議論を頂いた上で、最終的にODAのあり方についての提言をとりまとめて頂く予定」とされ、学术界、金融機関、民間企業、経済団体、NPOより10名のメンバーが有識者として参加し、5月末時点で3回の会議が開催され、「本年夏頃を目処に提言を上川大臣に対して提出すべく、議論を重ねていく」とされている³。

3. **議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)**:

有識者会議においては、ODAを民間資金の触媒として位置づけるとともに、多様なステークホルダーと連携し民間資金を導入することが複合的危機に対処する鍵になるとの考えのもと、インパクト投資やESG投資などのサステナブルファイナンスの活用、グラントを活かした民間資金動員などの具体的手法や、課題解決のために考慮すべき点といった観点から多くの議論がなされているとウェブサイトに掲載された資料から確認している。

民間資金を持続可能で透明性が確保された形で開発分野に動員することは大変重要である一方、特に民間資金の流入が限られた後発開発途上国や脆弱で紛争の影響を受けた国々において、人道危機や社会・経済課題に取り組むためには引き続きODAなどの公的資金が不可欠な資金源となる⁴。しかし、こうした公的資金をどのように動員するかという議論は、本有識者会議のウェブサイトからは把握できない状況である。

¹ OECD/UNDP (2021), "Closing the SDG Financing Gap in the COVID-19 era: Scoping note for the G20 Development Working Group" <https://web-archive.oecd.org/2021-11-17/616672-OECD-UNDP-Scoping-Note-Closing-SDG-Financing-Gap-COVID-19-era.pdf>

² 「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」第 1 回会合の開催(結果)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00426.html

³ 「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/pagew_000001_11364.html

⁴ OECD "Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023" 第 3 章 Abstract には以下のような記述が見られる。"...a recent boom in investment labelled as sustainable has increased the trillions of US dollars in financial assets seeking to mitigate environmental, social and governance risk...Yet this finance is largely bypassing the countries that need it most, and access to sustainable finance remains inequitable."
<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/fcbe6ce9-en/1/3/3/index.html?itemId=/content/publication/fcbe6ce9-en&csp=324f5278c3cd15483ec0c51666af7400&itemIGO=oecd&itemContentType=book#chapter-d1e10420>

今年の国連未来サミットやCOP29、2025年の第4回開発資金国際会議といった国連のプロセス、G7・G20サミットをはじめとする多国間協調の場においても、途上国の安定的で持続可能な資金へのアクセス確保のため、ODAをはじめとする公的資金の動員、SDR（特別引出権）のチャネリング、税に関する国際協調、国際的な債務救済システム、国際金融アーキテクチャーの改革といった開発資金の動員のための戦略は主要なアジェンダとなっており、こうした国際的な議論に日本政府として率先して参加し、リーダーシップを果たすことが期待されている。

以上のような課題意識を踏まえ、「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」の議論の動向や、外務省の見解について伺いたい。

4. 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば）:

(1) 2023年6月に閣議決定された開発協力大綱では、その策定の趣旨・背景として「ODAとその他公的資金（OOF）や民間資金（PF）との連携を強化し、開発のための相乗効果を高めていく」とされている。今回の有識者懇談会は、開発協力大綱に基づく具体的な議論を行う、という理解で良いか。

(2) 上記(1)の理解が正しい場合、本有識者会議において、開発協力大綱との整合性はどのように担保されるのか、外務省の見解を伺いたい。

(3) 開発協力大綱では「民間資金の動員」や「民間資金と連携」と記述されており、上川大臣は「ODAを触媒として」これらを議論していただきたい、と発言している。「ODAを触媒」とするという点について、現時点で外務省が想定している内容を伺いたい。

(4) 第3回会合の開催報告において、「本会合での議論を踏まえ、提言の内容につき調整した上で、上川大臣への提出が予定されています」と記述されている。上川大臣への提出後に、提言内容がどのように外務省内で議論され、最終化されるのか、そのプロセスについて伺いたい。

5. 議題の論点（定期協議会場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと）:

(1) 第3回会合で上川外務大臣は「ODAのあり方を抜本的に見直したい」と述べているが、今後どのような見直しが想定されているのか伺いたい。

(2) 5月24日付の日経新聞と東京新聞、および6月1日のNHKの記事⁵によると、今年夏ごろに国際協力局内に「オファー型ODAを推進」するために「開発協力連携室」が新設され、「民間企業や中央省庁との連携を強化」し、「脱炭素化やデジタル人材の育成、サイバー対策といった分野で、民間のアイデアや資金を取り入れながら支援する」とあるが、これも「ODAのあり方の見直し」の一貫としての

⁵ 「オファー型 ODA 推進で新組織 外務省、民間資金を活用」日経新聞、2024 年 5 月 24 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA24BR00U4A520C2000000/>

「提案型 ODA 推進、今夏に新組織 外務省、企業や省庁と連携強化」東京新聞、2024 年 5 月 24 日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/329175>

「『オファー型』ODA を推進 外務省に新たな専門部署設置へ」NHK、2024 年 6 月 1 日

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240601/k10014468411000.html>

施策なのか。具体的にどのようなスキームで連携や支援を進められるのか、伺いたい。特に有識者会議の第2回会合の資料「提言に含みうる要素の案」⁶には、「実施にあたっての検討要素」としてガバナンスや適切な意思決定プロセスが挙げられているが、民間企業との連携事業において、環境や人権に負の影響をもたらさないことを含め適切なガバナンスが機能するために、どのような制度や体制が検討されているのか、伺いたい。

(3) ウェブサイトに掲載された資料を確認した限りでは、有識者会議において、ODAは主に「民間資金の触媒」として位置付けられ、本来の開発資金としてのODAの役割や、その拡充のための戦略についての幅広い議論が不足しているように見受けられる。上述したような開発資金の国際的な議論に対応し、日本政府としての戦略を形成するためには、ODAのような公的資金の動員に関する議論や、財務省国際局などの関与、全政府的な検討枠組みの構築、市民社会やユースなどを含むマルチ・セクターの横断的な議論の場の設定などが必要ではないかと考える。これまでの会議における公的資金の扱いや、有識者会議のメンバーからの課題認識を含む議論の状況や、外務省の考えを伺いたい。

(4) 有識者会議においては、JICAとNGO・NPOとの連携や、N連のより柔軟性の高い形での進化や、マッチングファンドの導入といった具体的なアイデアも出てきている。OECD-DACより日本政府に対し、CSOへの支援・CSOを通じた支援を増加するよう提言が出されていることも踏まえ、開発に関わるNGOが直接関与する形で「開発のための資金動員」に関するさらなる議論の継続が必要だと考えるが、今後の議論の進め方について外務省の考えを伺いたい。

- 氏名：堀江由美子
- 役職：開発ユニット幹事（アドボカシー部長）
- 所属団体：一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 開発ユニット（公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）

以上

⁶ 「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」第2回会合資料「提言に含みうる要素の案」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100649025.pdf>